

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中川 孟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 中川 孟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	23,162	23,386	31,595
経常利益(百万円)	819	1,086	1,672
四半期(当期)純利益(百万円)	76	542	660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49	512	657
純資産額(百万円)	5,901	5,712	6,509
総資産額(百万円)	19,319	19,393	19,399
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.12	20.44	22.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	29.3	33.5

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.60	14.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第5期第3四半期連結累計期間および第5期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第6期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、普通株式に係る数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当社は、平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より2社を新たに連結の範囲に含めております。

<セキュリティソリューションサービス事業>

株式会社ITプロフェッショナル・グループ

<ディーラー事業>

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

以上の結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社および子会社6社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの構成の見直しを行なっております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が引き続き下支えするなか、政権交代に伴う景気対策への期待などから円高の是正、株価の回復が見られたものの、景気は世界経済の減速等を背景に依然として弱含みの状況で推移しました。

当社の属する情報サービス業界では、システム化投資は金融分野など一部に復調傾向が見られたうえ、情報セキュリティ対策分野においてもその重要性が改めて認識され底固く推移しました。しかしながら、システム開発や関連商品販売などでは案件の小型化や提供サービス価格の低減要請など、企業のIT投資は引き続き慎重な姿勢で推移しました。

このような状況のなか、当社は、平成24年4月に完全子会社3社を吸収合併し「強い会社 創成」を引き続きのテーマとし、一元化した顧客基盤への営業展開、提供するサービスの選択と集中、ワンストップソリューションの提案、要員の適正配置、グローバル展開の推進、A種優先株式の取得および消却による株主価値の向上など、経営基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

特に当社の強みである情報セキュリティ分野では、サイバー攻撃などによる事件・事故が大きな社会問題となるなか、お客様へのセキュリティソリューションの提供に加え、メディアへの情報発信や各種レポートの公表など情報セキュリティの啓発にも注力し、より安心で安全な情報化社会の実現に向けた取り組みを継続的に行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では減少したものの、セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）とディーラー事業では増加し、233億86百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。利益面では、売上の増加に加え引き続き経費低減に努め、営業利益は12億円（前年同四半期比23.3%増）、経常利益は10億86百万円（同32.6%増）、四半期純利益は5億42百万円（同606.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの構成の見直しを行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、遠隔操作ウイルス事件や標的型メールによるサイバー攻撃、官公庁や企業のホームページ改ざん、個人情報漏えいなど、セキュリティ関連の事件・事故が頻発し社会を脅かすなか、緊急対応サービスが増加し、他のセキュリティサービスへの展開を牽引しました。また、金融機関向けセキュリティ対策支援などの新規案件や常駐型コンサルティング案件の受注も好調に推移し、売上高は14億48百万円（前年同四半期比40.1%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、大型案件があった前年同四半期に比べ受注がやや減少しましたが、顧客からのリピート案件や、緊急対応サービスからの受注など新規案も引き続き好調に推移し、売上高は5億26百万円（同5.7%減）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、顧客のネットワーク構成変更などに伴う監視センサー数の減少が一部にあったものの、外部からの侵入防御だけでなく、不正侵入を想定したいわゆる出口対策への意識の高まりなどから受注が堅調に推移しました。また、企業や官公庁内にセキュリティ監視センターを構築し運用を支援するサービスに注力し、売上高は14億88百万円（同2.2%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は34億63百万円（同13.6%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（S I S 事業）

開発サービスは、カード統合案件など金融機関向けを中心に基盤系案件の受注が好調に推移したものの、サービス業向けや製造業向けなど業務系アプリケーション開発案件の減少や、ディーラー事業のHW / SW販売の不振に伴うSEサービスの減少により、S I S 事業の売上高は90億28百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

ディーラー事業

HW / SW販売は、セキュリティ監視サービスの受注増加に伴いセキュリティ関連製品は堅調に推移しました。また、金融機関向けの一部に受注が回復したものの、競争が一段と激化するなか、クラウドの活用や機能を絞ったシステム構築など、案件の減少や小型化が影響し、売上高は48億86百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

IT保守サービスは、引き続き価格の低減要請など厳しい状況であったものの、昨年4月に買収した子会社のネットワーク構築関連の保守売上が寄与し、売上高は55億64百万円（同18.6%増）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移し、売上高は4億42百万円（同5.4%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は108億94百万円（同1.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題のうち、A種優先株式への対応について、平成24年6月27日に本優先株式全株を取得し、同日に消却しております。これにより、対処すべき課題に該当しないこととなりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
株式会社ラック	本社	東京都千代田区	セキュリティソリューションサービス事業	セキュリティオペレーションシステム	1,007	平成24年11月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
A種優先株式	10
計	100,000,000

(注) 会社法の下では、発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致する必要はないものとされ、当社におきましても発行可能種類株式総数の合計は発行可能株式総数と一致いたしません。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	普通株式 26,683,120	-	1,000	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,304,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,137,000	251,370	-
単元未満株式	普通株式 241,420	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	251,370	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1 平河町森 タワー	1,304,700	-	1,304,700	4.88
計	-	1,304,700	-	1,304,700	4.88

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,304,930株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,362	2,669,065
受取手形及び売掛金	4,854,151	4,657,243
商品	134,033	512,878
仕掛品	168,481	448,110
貯蔵品	2,182	2,350
前払費用	2,066,010	2,906,421
その他	599,675	449,615
貸倒引当金	2,431	2,361
流動資産合計	10,825,466	11,643,324
固定資産		
有形固定資産	1,169,499	1,098,598
無形固定資産		
のれん	2,906,079	2,563,442
その他	1,598,523	1,698,248
無形固定資産合計	4,504,603	4,261,691
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,619,789	1,195,032
その他	1,280,440	1,195,130
投資その他の資産合計	2,900,229	2,390,163
固定資産合計	8,574,332	7,750,452
資産合計	19,399,798	19,393,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,053,426	2,066,032
短期借入金	514,599	480,000
1年内返済予定の長期借入金	1,655,000	2,006,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	301,603	54,129
前受収益	2,092,487	3,008,879
賞与引当金	69,910	42,598
受注損失引当金	6,465	14,942
その他	1,453,315	1,461,281
流動負債合計	8,246,807	9,233,864
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	4,154,000	4,136,750
退職給付引当金	57,871	71,397
負ののれん	2,748	1,099
その他	279,008	138,339
固定負債合計	4,643,628	4,447,586
負債合計	12,890,436	13,681,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	4,646,472	3,622,852
利益剰余金	1,236,787	1,485,937
自己株式	331,592	331,657
株主資本合計	6,551,667	5,777,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,914	89,531
為替換算調整勘定	16,005	1,311
その他の包括利益累計額合計	52,919	88,219
少数株主持分	10,615	23,413
純資産合計	6,509,362	5,712,326
負債純資産合計	19,399,798	19,393,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,162,417	23,386,292
売上原価	18,278,356	18,476,730
売上総利益	4,884,060	4,909,561
販売費及び一般管理費	3,909,957	3,708,610
営業利益	974,103	1,200,950
営業外収益		
受取利息	179	200
受取配当金	1,129	1,342
負ののれん償却額	1,649	1,649
保険解約返戻金	1,591	6,873
その他	12,458	11,030
営業外収益合計	17,008	21,095
営業外費用		
支払利息	86,077	68,353
支払手数料	80,212	51,350
その他	5,206	15,811
営業外費用合計	171,496	135,515
経常利益	819,616	1,086,530
特別利益		
負ののれん発生益	-	59,478
本社移転損失引当金戻入額	8,500	-
特別利益合計	8,500	59,478
特別損失		
固定資産除却損	1,609	19,127
事務所移転費用	1,900	-
特別退職金	7,795	-
減損損失	-	27,956
社葬関連費用	47,672	-
その他	-	387
特別損失合計	58,977	47,471
税金等調整前四半期純利益	769,139	1,098,537
法人税、住民税及び事業税	237,728	91,382
法人税等調整額	454,952	460,686
法人税等合計	692,681	552,069
少数株主損益調整前四半期純利益	76,457	546,468
少数株主利益又は少数株主損失()	345	4,051
四半期純利益	76,803	542,417

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,457	546,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,599	52,616
繰延ヘッジ損益	2,111	-
為替換算調整勘定	12,993	18,286
その他の包括利益合計	26,481	34,330
四半期包括利益	49,976	512,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,581	507,118
少数株主に係る四半期包括利益	1,604	5,020

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社ITプロフェッショナル・グループは、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成24年4月1日付で新たに株式を取得したアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーの3社を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社のグループにおける重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より原則的な方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更が、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当社及び株式会社アクセス（連結子会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行（前連結会計年度は15行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,570,000千円	8,070,000千円
借入実行残高	500,000	480,000
差引額	6,070,000	7,590,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	381,277千円	420,687千円
のれんの償却額	511,264	343,394

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,384	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
	A種優先株式	98,000	9,800,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	101,519	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金
	A種優先株式	49,000	9,800,000.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月24日付で、A種優先株式5株を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,022,821千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は4,646,462千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
	A種優先株式	49,000	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	101,513	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月27日付で、A種優先株式5株を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,023,627千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は3,622,852千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティソ リユーショ ンサービス 事業	システムイ ンテグレー ションサー ビス事業	ディーラー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	3,048,179	9,395,565	10,717,626	23,161,372	1,045	23,162,417	-	23,162,417
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,733	185,926	160,585	367,244	-	367,244	367,244	-
計	3,068,913	9,581,491	10,878,212	23,528,617	1,045	23,529,662	367,244	23,162,417
セグメント利益	691,098	1,377,521	277,671	2,346,290	1,045	2,347,335	1,373,232	974,103

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の非連結子会社に対する業務受託収入等であります。

2. セグメント利益の調整額1,373,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	ディーラー事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,463,979	9,028,287	10,894,025	23,386,292	-	23,386,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,463,979	9,028,287	10,894,025	23,386,292	-	23,386,292
セグメント利益	844,979	1,486,438	223,516	2,554,934	1,353,983	1,200,950

(注)1. セグメント利益の調整額1,353,983千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付の子会社吸収合併とそれに伴う組織変更に併せて各報告セグメントの構成の見直しを行っております。

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメント及び「システムインテグレーションサービス事業」セグメントの一部を「ディーラー事業」セグメントに変更しております。また、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結会計期間においては27,956千円であります。

なお、第1四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更したことに伴い、のれんの一部についてセグメントの変更を行っております。当該事象による「ディーラー事業」におけるのれんの減少額は968,693千円であり、「システムインテグレーションサービス事業」においては、同額ののれんが増加しております。

なお、第2四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「ディーラー事業」セグメントにおいて、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第1四半期連結会計期間においては59,478千円であります。

なお、第2四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円12銭	20円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,803	542,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	73,701	23,627
(うち優先配当額)	(73,701)	(23,627)
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,102	518,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,339	25,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 発行数 5株 発行価額の総額 1,000,000千円 平成23年6月24日に当該株式10株のうち5株を取得し、同日消却しております。	ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議) 平成24年6月27日に当該株式全株を取得し、同日消却しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末における潜在株式は存在しないこととなりました。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 普通株式 101,513千円

(ロ) 1株当たりの金額 普通株式 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 普通株式 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社ラック
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。